

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2708 号 2015.11.8 発行

社説[ニートと進路未決定]生きづらさに目向け 沖縄タイムス 2015年11月7日

ニートと呼ばれる若年無業者の割合が全国で最も高く、卒業後の進路が決まらない中高生の割合も全国一高いことが、県のまとめで分かった。データが物語るのは、深刻な「若者問題」である。その根は、孤立や貧困の中で暮らす子どもの問題と重なる。

ニートとは、15歳から34歳までの若者のうち、仕事をしておらず、家事や通学もしていない人を指す。2014年の労働力調査によると、県内では同世代人口の約4・6%に当たる1万5千人が該当。全国平均2・1%の2倍を超える高さだ。

自己責任論が頻りに語られる社会でニートへの視線は厳しいが、現実には「働きたいけど、どうしたらいいのかわからない」「コミュニケーションが苦手な家でひきこもっている」「発達障がいがあり就職が困難」といった若者が相当数含まれる。支えになるはずの家族が、病気や貧困など問題を抱える複雑なケースも多い。

ニートとつながっているのが進路未決定の高さだ。

14年度の学校基本調査から卒業後、進学も就職もしない進路未決定者の割合を比較すると、中学校が県内2・5%に対し全国0・7%、高校が県内12・1%対し全国4・4%。約3倍となっている。

大学進学率の低さも影響しているのだろう。失業率や非正規雇用率の高さなど雇用環境の問題もある。

「進路なき卒業」で懸念されるのは、学校や社会との接点を失い孤立する若者が増えることだ。

「NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい」の金城隆一代表は、本紙HP掲載の「タイムス×クロス」で、ニートの中にはひきこもりも多く、その半数以上に不登校経験があったことを紹介している。

「公教育から外れた子どもたちは社会から孤立しやすい」「その子どもたちを放置すると、ひきこもりやニートに移行する確率が上がる」「就職できたとしても低学歴では不安定な就労が多く、生活困窮状態に陥る可能性がある」と指摘する。

不登校という生きづらさのサインに、どう対応していけばいいのか。

重要なのは子どもに近い学校の積極的な関わりだ。教育としての学力保障はもちろん、家庭に問題がある場合は、福祉や医療制度につなげていく連携が必要となる。

不登校生徒の居場所づくりでは民間団体の取り組みが目立つが、その安定的な運営に公的機関も責任を果たすべきだ。

県子どもの貧困対策に関する検討会が今月2日、翁長雄志知事に手渡した提言書には「不登校やニート、ひきこもりの若者に対応する15歳以降の支援」「中卒者や高校中退者への職業訓練」が盛り込まれている。支援の隙間をつくらぬようにという要請である。

提言が大切にするのは、自己責任論ではなく、社会全体の問題とし取り組む視点だ。

生きづらさを抱えた子どもと、その家族にも寄り添った伴走型の支援を求めたい。

## 社説：診療報酬改定 薬剤費の削減を重点に

毎日新聞 2015年11月07日

来年度の診療報酬改定の議論が本格化している。高齢化や技術革新の影響で医療費は膨らむ一方だ。医療費全体の40兆円のうち10兆円を占める薬剤費は特に増加が著しい。大胆に薬剤費の削減に切り込み、医療費の伸びを抑えるべきだ。

財務省は社会保障費を概算要求から1700億円削減する方針で、診療報酬に当てはめると1.5%程度の引き下げになる。前回(2014年度)の報酬改定も実質マイナスであり、日本医師会は2回連続の減額に強く反対している。マイナス改定が続いた小泉政権時に地方の病院や診療科が閉鎖に追い込まれたことを引き合いに、医療崩壊を招きかねないと強調する。

ただ、今年度の介護保険の報酬改定は2.27%減であり、医療費だけを優遇することには政府内に異論が強い。来夏の参院選で医師会の支援を得たい自党内には増額を望む声も強いが、選挙利用は慎むべきだ。診療報酬を増額すれば患者負担も増えることを考えないといけない。

削減の焦点は薬剤費だ。新薬に比べて6割程度の価格の後発薬(ジェネリック)を使えば薬剤費の抑制につながる。新薬の特許が切れてからの後発薬のシェアを見ると、日本はようやく4割台に達したものの、米国の9割をはじめ先進各国の7~8割に比べて大幅に低い。政府は20年度までに8割以上に引き上げる目標を掲げているが、実現すれば1兆円以上の薬剤費が削減できるとも推計される。

新薬と有効成分は同じでも材料や製造方法が完全にはないため、効果や安全性を懸念して医師が使いたがらず、中小のメーカーが多いため医療機関への説明やPRが不十分であることが、後発薬の普及が進まない原因とされる。院内薬局の場合、割高な新薬を使い続けた方が利ざやが大きいことも指摘される。

調剤薬局に対しては後発薬を普及させると加算が付く制度もあるが、十分な成果は上がっていない。ドイツでは安価な医薬品を処方された患者の自己負担をゼロにする制度を導入し、健康保険組合も後発薬の普及に一役買っているという。わが国も患者側の意識改革も含めた実効性の高い政策を導入すべきだ。

看護師を手厚く配置した報酬額の高い病床の削減も焦点の一つだ。また、医療的処置の必要性が高くない患者が、一般病院や精神科病院に多数入院していることも医療費膨張の一因だ。病院より家庭的な雰囲気でもコストも低い介護施設やグループホームでの処遇を進めるべきだ。

持続可能な医療制度を守るためである。医療費を抑制するために万策を講じる必要がある。

## 社説：遺伝子検査を役立てるには

日本経済新聞 2015年11月7日

個人向け遺伝子検査サービスの業界でつくる個人遺伝情報取扱協議会が、加盟企業を対象にした認定制度を始めた。利用者への情報提供や、検査体制の整備などが適切になされているか第三者機関が審査する。来年3月までに第1陣の認定が決まる。

遺伝子検査では、利用者が唾液などを送ると、含まれる遺伝子から病気のリスクや体質が判定される。医療診断ではなく、運動や食事など生活習慣の改善に役立てるサービスという位置づけだ。

ただ技術は発展途上にあり、判定の科学的根拠が不十分な場合もある。利用者に検査の精度や限界を丁寧に説明し、同時に検査の質を高める企業努力が要る。検査ビジネスの健全な育成に向け、認定制度導入は一步前進といえる。

長期戦略にもとづき、企業がなすべきことはほかにもある。

まず研究開発の推進だ。例えば、多数の遺伝子情報を解析することで、効果的な病気の予防法や健康サービスを編み出せる可能性がある。国民の健康増進や医療費の抑制という日本の課題を乗り越える糸口になるかもしれない。

米国には遺伝子検査データを使い、これまでにない治療法を確立しようというベンチャーもある。日本企業も大量のデータを素早く分析したり個人情報や安全に管理したりする技術を磨いてほしい。

医療や健康の専門家と連携することも必要だ。遺伝子検査を手がけるヤフーは、外部の研究機関に匿名化した情報を提供し、医学研究などに生かしている。広く英知を集め、新たな知見を得るうえでも、産学の垣根を越えた試みが欠かせない。

さらに、遺伝子検査が社会に及ぼす影響を視野に入れておくことが重要だ。今後、遺伝子情報の活用が進み、就職や保険加入などで不利に扱われるような弊害が起きないか。それを防ぐルールはどうあるべきか。検査を受けた本人だけでなく血縁者にもかかわる問題だ。こうした議論に企業も積極的に参加しなければならない。

### 社説：先生の数 現場の実態踏まえよ

朝日新聞 2015年11月8日

全国の公立小中学校の先生の定数について、今の69万4千人から、今後9年間で3万7千人減らすよう、財務省が文部科学省に求めている。

国の財政は厳しい。人件費をめぐる議論も避けて通れない。

だが、財務省の案は機械的な削減と言わざるを得ない。現場の実態を踏まえなければ、混乱を招きかねない。

先生の数は、学級数などに応じた「基礎定数」と、いじめや不登校への対応など現場の課題に応じて配分する「加配定数」との足し算で決まる。

学級あたりの定数の合計を現状のままに保ったとしても、少子化が進むため、「基礎定数」を3万3千人、「加配定数」を4千人減らせる。そう財務省は言う。

ここで考えたいのは、今を前提にしてよいかだ。

国際調査だと、日本の先生は参加国のなかで最も忙しい。文科省の2006年の調査では、小中の先生の残業時間は月42時間。支給されるのは8時間分で34時間はいわばただ働きだ。この実態は改善していない。

このままだと、優れた学生が先生を目指さなくなるだろう。

財務省は文科省に、もっと先生が必要なら確かな証拠を示せと求めている。

客観的なデータを示す努力はもちろん大切だ。だが、教育の実情を数値化するのは難しい。新たな取り組みを始めても、即成果が出るわけではない。

財務省は、15年間で加配定数を3万人積み上げたのに、校内暴力やいじめが増えたではないか、と指摘している。

数字には様々な要因が絡み合う。暴力もいじめも家庭や地域の厳しさが影響している。

そもそも子どもの抱える課題は少子化に比例して減るとは限らない。障害のある子や日本語指導の必要な子も増えている。学校の困難は増している。

文科省にも注文がある。文科省は少子化につれて先生が減る幅を補うように、問題に対応する「加配」枠を増やしてきた。

現場の実態を丁寧に説明しなければ、説得力を持たない。

先生の忙しさを減らすのに手を尽くしているかも問いたい。

先生の意識調査によると、最も多くが負担に感じるのは、行政による学校への調査だ。その量を自治体と見直すべきだ。情報共有や成績処理などを電子化する工夫も広げてほしい。

後の世代が負う借金は減らすべきだが、今の子どもたちに力をつけなければ、社会は先細りするだけだ。将来をしっかりと見通した議論が求められる。

### 社説：成年後見制度 不正防止へ監督の強化を

西日本新聞 2015年11月07日

認知症などで判断力が低下した人を支える成年後見制度の悪用が後を絶たない。

福岡市内の司法書士が、成年後見人として管理していた高齢者の口座から約760万円を着服したとして、業務上横領などの罪で在宅起訴された。事実とすれば、許し難い背信行為だ。

最高裁によると、昨年の被害額は約56億7千万円で過去最悪を記録した。このうち1割の約5億6千万円が、弁護士や司法書士など専門職による不正だった。

制度の存在意義が問われる深刻な数字である。

不正が横行する背景には、制度を担う家庭裁判所の態勢が利用者増に追い付かず、後見人の監督が十分できていない実態がある。

成年後見の申し立ては年間3万件を超え、昨年末現在で約18万5千人が利用している。認知症高齢者の増加を見越して、政府と与党は制度の見直しに着手した。家裁の監督強化も盛り込む方針だという。有効なチェック体制の構築を急ぎたい。

家裁の人員増や業務の再点検などを通じ、監督にかけるマンパワーを確保することが不可欠だ。地方自治体など行政も監督に関われないか。検討の余地があろう。

不正の9割は親族後見人だ。選任審査を厳しくすることや、選任後の指導・相談業務を充実することが不正を防ぐ第一歩となる。

弁護士など専門職による不正はまさに言語道断である。

ある程度の財産がある場合、東京家裁は弁護士後見人に別の弁護士を後見監督人として付ける運用を始めた。不快に思う弁護士もいるという。ならば、弁護士会としても襟を正し、自浄能力を発揮すべきではないか。

司法書士や行政書士は全国組織を立ち上げ、後見人の指導・監督に当たっている。広く加入を呼び掛け、不正の芽を摘み取る努力を重ねてほしい。

認知症高齢者は約480万人ともいわれる。この制度に対する潜在的ニーズは高いはずだ。信頼が揺らいでいては利用は進まない。

#### 埼玉) 福祉施設の作品、より魅力的に 進む取り組み 朝日新聞 2015年11月8日

障害のある人による布製品や雑貨の制作過程にデザイナーやアーティストが関わり、より魅力的な商品にして販路も広げる取り組みが、県内の障害者福祉施設で進んでいる。作り手や施設以外の第三者の視点が反映されることで、買い手をより強く引きつけることに一役買っているようだ。

「ニューヨークでも売れそう」。「パッケージもいいね」。ガラスを使ったブローチや織布製ショールに、女性から声上がる。川口市木曾呂の障害者福祉施設「工房集」で開催中のグッズ展。ビーズのアートで飾られた室内は、しゃれた雑貨店のようだ。



山口里佳さん(左)と杉千種さん  
=工房集

織布を使った髪飾りやポーチ、せっけんなどが並ぶ工房集の展示会場=川口市木曾呂

展示やグッズ開発に携わったのが、東京を拠点にする山口里佳さん(34)と杉千種さん(33)のユニット「c

ontio(コンティオ)」。県内や都内の障害者福祉施設で、商品開発や催しのチラシ作り、カフェの改装など、様々な仕事を請け負う。2人とも大学で美術を学び、障害者のアート活動を支援するNPO法人で、作品の商品化などに携わった経験がある。



#### 奈良) 患者さんほっこり、近大奈良病院で障害者の作品展 朝日新聞 2015年11月8日

個性豊かなアート作品が並ぶのは、病院の廊下。県内の障害のある作家10人が描いた。患者さんたちに、ちょっと元気になってもらおうという試みだ。9日まで（日曜休診）。

開催を呼びかけたのは芸術活動を通じた障害者支援に力を入れる奈良市の「たんぼぼの家」。生駒市乙田町の近畿大学医学部奈良病院で実現した。

障害のある人の表現の魅力を伝えようと、いろいろな場所で展示する試みの一つ。奈良病院での本格的な展覧会は初めてという。作者の思いも紹介している。患者支援センターの田花永久課長は「通りかかった患者さんが驚き、感動の表情を浮かべるのがうれしい」。



(栗田優美)

廊下に展示された絵＝生駒市の近畿大学医学部奈良病院

見た人のメッセージも展示している。「絵を見て元気が出てきましたよ」「職場が華やかになりました。働くことを見つめ直すきっかけをありがとう」という言葉が並ぶ。ヘルパーの女性（61）は「色使いや構図が自由で、鑑賞する側の感性で見えるものが違う。思いがけず、素晴らしい作品に出会えた」と話した。

## 休みを出勤扱いに…障害者給付金を不正受給「魔が差した」 山形・米沢の福祉事業所

産経新聞 2015年11月7日

障害者向けの非雇用型就労支援サービスを提供する福祉事業所「ぷらいむ」（山形県米沢市）が、利用者の勤務実績を偽って国などに申請し、自立支援給付金を不正受給していたことが7日、分かった。不正受給額は計10万円ほどといい、県と市は返還を求める方針。

同事業所では、障害者の自立支援として菓子箱の組み立てなどを行っている。目崎毅代表社員によると、4月と7月、複数の利用者の出勤簿で、実際は休みだった計十数日分を出勤と改竄（かいざん）。送迎バスの加算金と合わせて給付金を受け取った。

目崎代表は「会社の運営費を得るためやった。魔が差してしまった」と話している。

10月中旬、市への内部告発があり発覚した。

## 出所後の居場所確保へ連携 北九州医療刑務所が福祉機関などと論議

西日本新聞 2015年11月06日



障害のある受刑者などの社会復帰支援について話し合う関係者たち

北九州医療刑務所（北九州市小倉南区）は10月30日、精神障害がある受刑者が出所した後の受け入れ先探しについて話し合う「社会復帰支援協議会」を開き、社会での「居場所づくり」へ連携を深めていくことを確認した。司法や福祉、医療関係者約60人が参加し、実例も題材に論議を深めた。

協議会は、家族と疎遠な受刑者が少なくないことから「社会での居場所づくりにつなげ、再犯を食い止めよう」と2013年に設立し、今回が3回目。参加団体は年々増え、民間病院、福祉施設、自治体など約30団体が参加した。

同刑務所で精神障害のある受刑者は現在115人（男性83人、女性32人）で、罪名は殺人と窃盗が大半を占める。統合失調症や摂食障害の人が多く、薬物治療を受けながら職業訓練を受けている。多くは身寄りがないため、出所日が近づくと特別調整制度を利用するものの、受け入れ先確保は困難なのが現状だ。

この日の会合では、万引を繰り返して5回服役した30代女性の例が紹介された。知的障害がある女性は統合失調症も患い、路上生活も経験。出所後の行き場がなかったため、

同制度を利用して、久留米市の精神科病院に入院したという。

同刑務所で特別調整を担当する合田舞香福祉専門官は「社会のいろんな支援制度に漏れて、刑務所に来た人は多い。関係機関と顔の見える関係をつくることで少しでも多くの受け入れにつながれば」と話した。

**特別調整制度** 刑務所や少年院の入所者のうち、帰る場所のない65歳以上か、障害がある人を対象にして受け入れ先を探す制度。刑務所の社会福祉士などから連絡を受けた保護観察所が対象者を選び、都道府県に原則1カ所ずつある地域生活定着支援センターと連携して福祉施設などにつなぐ。

## 障害者理解 バッジでグー



河北新報 2015年11月7日  
買い物客にハートバッジをPRするちらしを配る県立古川支援学校PTA会員ら

宮城県大崎市の県立古川支援学校（生徒185人）のPTA会員ら23人が10月20日、涌谷町のイオンスーパーセンター涌谷店で、知的障害者らに付けてもらう「ハートバッジ」をPRするちらしを配った。

ハートバッジは2008年に同校で考案。知的障害や自閉症など、外見から障害の分かりにくい人に付けてもらい、周囲の理解を促す願いを込めた。同校以外に、県

立石巻支援学校、仙台市の光明支援学校などでも生徒へ配っている。

ちらし配りは、バッジをPRする「バッジ・グー作戦」の一環で、毎年秋に実施。中学部1年に自閉症の長男が通うPTA会長の佐々木幸治さん（52）は「子どもたちが今後生きていく社会の、障害者に対する理解を少しでも進めたい」と話した。

## 介護事業への新規参入が減少 2014年

朝日新聞 2015年11月7日

2014年に新たに介護業界に参入した会社などは3645事業者で、前年より159事業者（4・1%）減ったことが、東京商工リサーチの調べでわかった。比較できる10年以降で減少は初。同社は人手不足や開業コストの上昇などが原因とみている。同社は10年以降に老人福祉と介護事業を目的に新設された毎年の事業者数を調べた。1557事業者だった10年から毎年増え続け、13年は3804事業者。14年で減少に転じた。

## 国有地賃料を半額に＝介護施設向け、32年ぶり―財務省 時事通信 2015年11月6日

財務省は6日、国有地を民間相場の最大半額で貸し出す制度を約32年ぶりに復活させる方針を明らかにした。特別養護老人ホームなど老人福祉施設の整備が条件で、安倍政権の重要政策「1億総活躍社会」の柱となる介護対策を後押しする。財政制度等審議会（財務相の諮問機関）国有財産分科会で議論し、今月下旬にまとめる総活躍社会の緊急対策に盛り込み、今年度中にも始める考えだ。

## 新図書館の未来を探る

河北新報 2015年11月7日

「新図書館と大崎市の未来」をテーマにしたワークショップが2日、同市古川の保健福祉プラザで開かれた。市民ら50人が、2017年3月の開館に向けて整備中の新図書館の在り方について意見交換した。

ワークショップに先立ち、図書館によるビジネス支援サービスなどで注目される静岡市立御幸町図書館の開設に携わった豊田高広さん（愛知県田原市図書館長）が講演。豊田さんは「これからの図書館は、読書と学習への支援という責務を果たした上で、社会的課題

解決にかかわることが求められる」と問題提起した。

豊田さんが館長を務める田原市図書館は2010年、田原市がある渥美半島と三重県鳥羽市を結ぶフェリーの廃止議論に一石を投じる「伊良湖フェリー展」を開催。船運の重要性を訴える展示でフェリー存続につなげた。また、渥美半島を舞台にした泉鏡花や柳田国男の幻想文学を紹介し、地域PRにも一役買った。

#### 新図書館の在り方について知恵を出し合う参加者

参加者は講演の内容を踏まえてワークショップに臨み、「地域に積極的に働き掛ける図書館づくり」「視聴覚障害者へのサービスの在り方」などのテーマで意見を交換。「読書の励みになる『読書手帳』みたいなものを工夫してどうか」「子どもが笑ってしゃべり合える場所を設けてほしい」といったアイデアが出された。

新図書館は鉄筋コンクリート2階。延べ床面積6358平方メートルで、40万冊収容予定。まちづくりや地域間交流の中核施設として期待されている。市は今後もワークショップを行い、「出された意見を新図書館の運営に反映させたい」としている。



## 社会貢献先駆け半世紀、大阪ボランティア協会

読売新聞 2015年11月07日

### ◆被災地活動全国の手本

社会福祉法人・大阪ボランティア協会(大阪府中央区)が7日、創立から50年を迎えた。「ボランティア」という言葉が定着していなかった時代に発足し、被災地などでのボランティア活動をリードし続けてきた。協会は7日午後、大阪市内で記念式典を開き、半世紀の歩みを振り返った。(社会部河津佑哉)

### ◆市民の力で

協会は1965年11月7日、「ボランティア協会・大阪ビューロー(事務所)」という名で設立された。






「高度成長期で経済的に少し余裕ができた頃。人のために何かしようという機運が高まっていた」。設立時から協会に関わってきた新田泰司さん(72)は語る。

当時は、若者グループによる児童養護施設の孤児訪問などが盛んだった。協会は、こうした府内の約30団体が連携する場として結成された。主要メンバーには海外のボランティア活動に詳しい大学教授らがあり、日本初の「ボランティア・スクール」を開講し、人材育成に力を注いだ。

個別の社会問題にも取り組み、交通遺児のための募金活動や、地下鉄駅に車いす用エレベーターの設置を求める運動に尽力。

93～2008年に理事長を務めた岡本栄一さん(84)は「市民の力で社会をより良くしていく意気込みにあふれていた」と振り返る。

### ◆大阪ボランティア協会の歩み ※写真は協会提供

|              |  |   |
|--------------|--|---|
| 1965年<br>11月 | 「ボランティア協会・大阪ビューロー」の創立総会                          |   |
|              | 日本初の「ボランティア・スクール」を開講                             |   |
| 66年          | 情報誌「月刊ボランティア」(現在の「ウォロ」)を創刊                       |   |
| 69年          | 「大阪ボランティア協会」に改称                                  |  |
| 70年          | 交通遺児のための街頭募金活動を開始                                |  |
| 76年          | 地下鉄駅への車いす用エレベーター設置を求める運動を開始。77年には、車いすで地下鉄試乗会も行った |  |
|              | 日本初の「ボランティアコーディネーター養成講座」を開講                      |   |
| 80年          | 市営地下鉄喜連瓜破駅に車いす用エレベーターが設置される                      |   |
| 95年<br>1月    | 阪神大震災。兵庫県西宮市の災害ボランティアセンターに、全国から多くのボランティアが集まった    |  |
| 2011年<br>3月  | 東日本大震災。コーディネーターを被災地に派遣                           |   |
| 15年11月       | 創立50周年   |   |

返る。

#### ◆調整役

協会は一方で、ボランティアと困っている人をつなぐコーディネーター（調整役）の育成も進めてきた。76年に始めた日本初の養成講座は今も続く。

その力が発揮されたのが、95年の阪神大震災だ。発生3日後、他団体と「被災地の人々を応援する市民の会」を結成。兵庫県西宮市などの事務所に「がれきの片づけ」といった被災者の要望を書いた紙を貼ってボランティアに選ばせ、必要な人数に応じて差配した。今では多くの被災地で設置される「災害ボランティアセンター」の先駆けだ。

この方式を発案した協会常務理事の早瀬昇さん（60）は「ボランティアの力を発揮するために調整役が欠かせないことを示すことができた」と胸を張る。

#### ◆広がる裾野

協会では現在、ボランティアスタッフ約120人と職員約10人が、NPOや企業の市民活動を支援。東日本大震災を始め、各地の災害現場にコーディネーターの職員を派遣するほか、清掃ハイキングなどのボランティアも提案している。

全国社会福祉協議会によると、80年に約1万6000団体、約160万人だったボランティアは、2013年には約21万団体、約760万人にまで増えた。ネットの普及で情報が集めやすくなり、気軽に始められる環境も整いつつある。

同協議会など53団体でつくる「広がりボランティアの輪」連絡会議（東京）の山崎美貴子会長は「協会は、日本のボランティアのパイオニアとして実践面、理論面で私たちの灯台となってきた。その功績は計り知れない」と称賛する。

### 5日、犯罪被害者支援フォーラム開催 「犯罪生まれぬ環境を」被害者遺族訴え



佐賀新聞 2015年11月07日  
トークセッションで犯罪による加害者も被害者も出さない社会づくりを訴える中谷加代子さん（中央）＝佐賀市のグランデはがくれ  
10時19分

犯罪被害者週間（25日～12月1日）を前に、「犯罪被害者支援フォーラム」（佐賀県など主催）が5日、佐賀市で開かれた。犯罪被害者遺族の講演などを通して、犯罪による加害者も被害者も生まない社会環境づくりについて考えた。

2006年8月、山口県の工業専門学校で起きた殺人事件で当時20歳だった長女を亡くした中谷加代子さん（55）＝同県防府市＝が講演。同級生の加害者は自殺し、「事件の真相は何もわからないまま、最愛の娘だけが突然いなくなってしまった」と悲痛な心情を吐露。「同じような悲しみを抱える人が出てほしくない」と訴えた。

続くトークセッションでは、中谷さんと県総合福祉センターの長谷川真理子副所長、NPO法人被害者支援ネットワーク佐賀VOISS（ボイス）の藤林武史理事長の3人が意見交換した。

「加害者の人生すべてが犯罪者とは思いたくない」という中谷さんは、幼少期から学校や家庭、地域で思いやりを育むコミュニケーションの必要性を指摘。子どもたちが悩みを相談できる環境づくりの大切さにも議論が及んだ。

フォーラムには警察関係者や行政担当者ら75人が参加。会場には亡くなった中谷さんの長女と同じ身長161センチのオブジェも置かれ、等身大で犯罪被害の重さを訴えた。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行